

2014年8月11日

参加と合意形成研究会（OPSS）プレスリリース

参加と合意形成研究会* が主催した7月11日のシンポジウムにおいて、現行の新国立競技場のデザインの策定過程の論点が明らかになった。そして、同競技場新築計画を近隣関係住民への情報公開と参加機会に関して評価するためのアンケート調査を7月25日より8月6日迄の期間で実施した。第3回シンポジウムにおいて、この結果の報告と、これを踏まえた議論を行う。

参加と合意形成研究会 第3回シンポジウム 「新国立競技場計画の持続可能性」

日時： 2014年8月22日（金）午後3時～5時

場所： 千葉商科大学 丸の内サテライト 東京メトロ有楽町線「有楽町駅」直結

【情報公開と参加に関する調査結果の報告】

7月30日に行った同調査の中間報告会では、近隣関係住民への情報公開が不足していることを示す分析結果を公表した。既に建築界ではコンクールによるデザイン選定過程にお情報公開不足が指摘されていたが、都市計画、環境影響評価の手続きでも同様の傾向にあることが明らかになりつつある。

8月22日の最終報告に向けてアンケート調査と分析を継続しており、2Hの距離（新競技場の境界から建物高さ70mの2倍、140m）内の居住者に加え、5H（350m）内のサンプル調査を実施している。22日には、最終の回収票（既に160世帯を超えるサンプル数を確保）に基づく集計結果を公開する予定をしている。

【第3回シンポジウムの議論のポイント】

上記調査の結果、日本スポーツ振興センター（JSC）のほか、都、区も情報公開と説明責任を果たす必要があることが明らかになりつつあり、第3回シンポジウムでは以下の諸点について議論する。

- 現デザインの肯定派、否定派を問わず、現行のデザイン案と周辺交通インフラ、居住区との接合部に関する情報公開を求める声があり、都による恒久的な交通インフラ整備、ならびに工事期間を通しての地区別交通制限に関する情報をアセスの過程での情報公開。
- 区に風致地区における景観審査の権限があるので、例えば参議院宿舎の高さ制限を都が緩和しなかった事例を参照にしたうえで、ザハ案を審査する際の基準に関する、区による情報公開。
- JSC、都、区協働で中長期の財政計画に関する情報公開の実施。維持費の推計に関しては複数の建築専門家を交えた公共空間での議論の必要性。
- 解体着工前に、都区内各所で本計画に関する総合的な情報公開セッション実施の必要性。
- 情報公開を受けて、国民、都民、区民が果たすべき責任と意識の変革、コミュニティへ活動への参加をどう生み出して行くか。

参加と合意形成研究会（OPSS: Open Platform for Sustainable Society）

代表：原科幸彦（千葉商科大学教授、東京工業大学名誉教授）

<http://www.cuc.ac.jp/~sahara/opss/index.html>

問い合わせ先: (幹事) 桑原洋一 Tel: 090-5541-3635, kuwabara.yoichi@uwalumni.com